

株 主 各 位

大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

株式会社ニッカト

取締役社長 西村 隆

第141回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第141回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪府堺市堺区戎島町4丁45番地の1
リーガロイヤルホテル堺

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第141期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第141期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件

以 上

当日株主総会にご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

添付書類および株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.nikkato.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

事業報告(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国の経済は、2008年9月に起こりましたいわゆる「リーマンショック」後の低迷からようやく脱し、海外向けでは外交問題でのトラブルなどはあったものの、主に新興国向けの輸出、国内ではエコポイントに対する家電製品などへの駆け込み需要が活発であったこともあり、上昇基調で推移いたしました。しかしながら、去る3月11日に発生いたしました「東日本大震災」は、その影響が計り知れず、今期に向かつては大きな不安材料となっております。

このような状況のもとで当社グループは、前年度の不振から脱却すべく、既存商品の見直しをはかるとともに新商品の開発にも注力いたしましたところ、国内外の景気回復とも相俟って、大幅な増収、増益となりました。

この結果、受注面では前期比38.4%増の8,508,725千円、売上高は同37.3%増収の8,265,014千円となりました。

損益面につきましては、売上高が大幅に増えたこともあり、売上原価比率、販売管理費比率が前期比それぞれ3.6%、2.8%低下し、営業利益は同265.8%増益の849,057千円、経常利益は同169.3%増益の871,157千円となりました。

当期純利益は特別損失に、本年度より資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額28,867千円などもあり同248.2%増益の505,132千円となりました。

事業別の概況

セラミックス事業

下半期に一時期落ち込みを見せましたものの、電子部品向けを中心に堅調に推移し、売上高は前期比37.3%増収の5,854,348千円となりました。

なお、市場別による分類では、先に述べました電子部品向けが構成比率57.6%、化学・窯業・鉄鋼向けが18.8%、環境・エネルギー向けが5.6%となりました。

エンジニアリング事業

N E D O（独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構）関連の加熱装置を中心に売上が伸長し、売上高は前期比47.3%増収の2,410,666千円となりました。

なお、市場別による分類では、環境・エネルギー向けが31.9%でトップとなり、次いで電子部品向け28.4%、半導体向け15.1%、化学・窯業・鉄鋼向け12.0%となりました。

事業別売上高

		金額(千円)	構成比(%)
セラミックス事業	機能性セラミックス	404,818	4.9
	耐摩耗セラミックス	2,977,012	36.0
	耐熱セラミックス	2,171,553	26.3
	理化学用陶磁器その他	300,963	3.6
	小計	5,854,348	70.8
エンジニアリング事業	加熱装置	1,064,373	12.9
	計測機器その他	1,346,292	16.3
	小計	2,410,666	29.2
合計		8,265,014	100.0

研究開発の状況

電子部品、リチウムイオン電池等の先端材料の需要は急増しておりますが、高品質・高機能化の要求もさることながら、低価格化の要求はより一層強く、各先端材料業界では非常に厳しい価格競争を繰り広げております。したがって、当社のユーザーである各先端材料メーカーでは品質の安定化と同時にコスト低減対策を重点課題として取り組んでおり、製造を担っている当社製品価格への影響は大きく、当社グループにおいてもコスト低減は急務となっております。

そのため、当社グループでは、ユーザーの要求特性、品質にマッチし、コストパフォーマンスの高い製品の開発と提供により、先端材料の発展に寄与すべく努めております。

品質特性の向上および品質の安定化とコスト低減とは、相反する課題のように思えますが、製造プロセスの各工程を構成している現有技術の固定概念にとらわれない大幅な見直しと柔軟かつ新規な発想の積極的な採用により、基盤技術の再構築をはかり、これらの課題を克服するとともに、次世代を睨んだ製造プロセス技術の開発を推進しております。

当期における研究開発費は291百万円であります。

設備投資等および資金調達の状況

当期の設備投資額は576百万円であります。

主な設備投資の内容は、堺工場での耐摩耗セラミックスにおける焼成機械設備等で、耐摩耗セラミックスボールの生産力増強をはかるものであります。

当期のこれら設備投資に伴う資金調達は、全て自己資金で充当しました。

なお、当期の減価償却費は540百万円であります。

(2) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、先に起こりました「東日本大震災」と、それに起因する東京電力福島第1原子力発電所の事故の影響が長期化することが予想され、景気「腰折れ」の懸念も囁かれており、予断の許さない状況が続くと思われます。

このような状況下ではございますが、当社グループは新製品・新商品の拡販に注力いたしますことはもちろん、社内の合理化や経費の削減にも努めていく所存でございます。

まず、新製品・新商品分野では、環境・省エネ用等のセラミックスの開発を重点に、このための積極的な設備投資を実施いたします。

合理化につきましては、経費の削減努力はもちろんのこと、生産面における温室効果ガス排出量の削減に注力するとともに、生産改革によるコストダウンを推進いたします。

最後に社内管理体制では、コーポレートガバナンスのさらなる充実に努め、内部統制システムの運用強化を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産および損益の状況の推移

項目	期別	第138期	第139期	第140期	第141期
		(平成20年3月期)	(平成21年3月期)	(平成22年3月期)	(当連結会計年度) (平成23年3月期)
売上高	(千円)	9,289,061	7,294,505	6,018,543	8,265,014
経常利益	(千円)	1,472,097	538,885	323,477	871,157
当期純利益	(千円)	852,937	123,290	145,087	505,132
1株当たり当期純利益	(円)	72.44	10.29	12.17	42.36
純資産	(千円)	7,771,823	7,574,753	7,556,878	7,906,014
総資産	(千円)	10,773,444	9,938,587	9,870,286	11,034,354

(注) 当社は第139期より連結計算書類を作成しております。第138期は単体業績の数値を掲載しております。

(4) 主要な事業内容

当社グループはセラミックスおよび計測機器・加熱装置の製造・販売を主な事業としており、品種別の主要な商品・製品は次のとおりであります。

区分	主要商品製品	
セラミックス事業	機能性セラミックス	ケラマックス発熱体、酸素センサ、燃料電池部材、セラミックスフィルター
	耐摩耗セラミックス	粉碎用ボールおよび部材、ボールミル、ノズル、摺動部材
	耐熱セラミックス	熱電対用保護管、絶縁管、炉芯管、搬送用ローラ、熱処理用容器・道具材
	その他	特殊耐火物るつば・容器、レンガ、耐熱セメント
エンジニアリア	加熱装置	各種電気炉、ケラマックス電気炉、単結晶育成炉、熱処理装置
	計測機器	温度センサ、応力測定機器、計測機器、計測制御装置
	その他	理化学用品

(5) 主要な営業所および工場

(当 社) 本 社：大阪府堺市
東 京 支 社：東京都文京区
セラミックス：大阪府堺市
営 業 本 部：大阪府堺市
名古屋営業所：愛知県名古屋市
水戸営業所：茨城県水戸市
九州営業所：福岡県福岡市
北関東営業所：栃木県小山市
堺 工 場：大阪府堺市
東 山 工 場：大阪府堺市
(子会社) 関東電子計測株式会社：栃木県小山市

(6) 従業員の状況

従 業 員 数		前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男 性	200名	6名増	37才2ヵ月	14年7ヵ月
女 性	57名	1名減	38才2ヵ月	15年2ヵ月
合計または平均	257名	5名増	37才3ヵ月	14年8ヵ月

(注) 上記従業員数にはパートタイマー37名、嘱託4名、契約社員33名を含んでおりません。

(7) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	500百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	167百万円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式総数

11,924,511株

(自己株式211,184株を除く。)

(2) 株 主 数

2,754名

(3) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
東 ソ ー 株 式 会 社	599千株	5.0%
株 式 会 社 チ ノ ー	574	4.8
ニ ッ カ ト ー 取 引 先 持 株 会	518	4.4
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	499	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	494	4.1
ニ ッ カ ト ー 従 業 員 持 株 会	429	3.6
株 式 会 社 共 和 電 業	400	3.4
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	353	3.0
西 村 明	248	2.1
株 式 会 社 ク ボ タ	200	1.7

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は自己株式211,184株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	西 村 隆	
代表取締役常務	清 水 奉 明	経理部長
取 締 役	山 本 幸 雄	生産本部長兼生産管理部長
取 締 役	紀ノ岡 隆一郎	総務部長
取 締 役	星 野 尹	東京支社長
取 締 役	飴 山 久 道	セラミックス営業本部長
取 締 役	大 西 宏 司	研究開発部長
常 勤 監 査 役	上 野 末 夫	
監 査 役	小 林 淑 人	弁護士、株式会社京佐興産監査役
監 査 役	中 安 克 志	税理士法人ゆびすい 顧問

(注) 1. 当期中の取締役の異動

平成22年6月25日開催の第140回定時株主総会において、飴山久道および大西宏司の両氏は新たに取締役にそれぞれ選任され就任いたしました。

2. 監査役のうち小林淑人および中安克志の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 上野末夫氏は、当社内の経理関係部門で経理部長経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 中安克志氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 社外監査役の取締役会等への出席状況

氏 名	出席状況および発言状況
小 林 淑 人	当期開催の取締役会17回および監査役会10回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
中 安 克 志	当期開催の取締役会17回および監査役会10回の全てに出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

7. 当社は社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 7名 75,469千円

監査役 3名 20,410千円

(うち社外2名 9,000千円)

- (注)1. 使用人兼取締役の使用人給与相当額の総額は51,002千円であり、上記支給額には含まれておりません。
2. 報酬等の額には、平成23年7月支給予定の役員賞与20,300千円(取締役17,000千円、監査役3,300千円)を含めております。
3. 報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額11,291千円(取締役9,781千円、監査役1,510千円)が含まれております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

清稜監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

20,000千円

当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計

20,000千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の額を区分しておりません。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役の互選によって選定された監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の継続監査年数等の諸事情を勘案の上、監査役会と取締役会の協議に基づき、再任もしくは不再任の決定を行います。

5. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主のみならずお取引先をはじめ地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、コンプライアンス委員会規程を制定・施行し、取締役ならびに従業員が法令・定款を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取組むなど、内部統制システムの充実に努めております。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、また必要に応じて各規程等の整備・運用を強化します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署においてリスク要因に対する管理プログラムを策定し、リスクに関する規程の整備・運用を強化します。組織横断的リスク状況の監視および全体的な対応は総務部が行うものとします。また、新たに生じたリスクについては危機管理規程に基づき、危機管理委員会を設置し、速やかに対応にあたります。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年策定される年度計画および中期計画に基づき各業務執行ラインが目標達成のための行動を行います。また、経営目標が予定とおりに進捗しているか業務報告を通じて定期的に検証を行います。

業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められた事項およびその付議基準に該当する事項について全て取締役会に付議することを遵守します。

日常の職務の執行に際しては、業務執行取締役の担当業務を明確化させるとともに、IT化推進による情報共有により迅速な意思決定と効率的な業務執行を実施します。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを重視した企業行動基準の策定・研修を実施します。また、従業員の不正行為を発見した場合の通報窓口「ヘルプライン」を開設、報告者への不利益扱いを禁止しております。

(6) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ子会社に対しては、コンプライアンスを重視したニッカトーの企業行動基準を準用し、法令および企業倫理遵守の徹底を図ります。また、監査部門による定期的な監査を実施し、強力な管理体制を維持します。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討いたします。

なお、本年5月末日現在におきましては、監査役会はその職務を補助すべき従業員を置くことについて求めておりません。

(8) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．監査役職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要といたします。

ロ．監査役職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行にかかわる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものといたします。

(9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うことといたします。

ロ．前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりといたします。

1. 当社の内部統制システムの構築に関する部門の活動状況
2. 当社の内部監査部門の活動状況
3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用および通報の内容
6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が期初に策定した監査方針、監査計画に基づき実施される監査の実効性を高めるため、社長が監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のために監査役と定期的な会合を実施します。会合を通じて監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重してまいります。

また、内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図ります。

(11) 財務報告の適正を確保するための体制の整備

財務報告の信頼性および適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制を有効なものとするため、経理部および内部監査室を中心に評価・報告体制を整備いたします。

6. 会社の支配に関する方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務内容および事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性ならびに株主のみなさまやお取引先をはじめ地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値および株主様共同の利益を中長期的に確保し、継続的もしくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株式の大規模買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主のみなさまの自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値および株主様共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがって、当社の企業価値および株主様共同の利益の確保・向上に反する当社株式の大規模買付行為を行おうとする特定の者、あるいはグループは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主のみなさまが当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値および株主様共同の利益に及ぼす影響を短期間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われます。したがって、買収の提案が行われた場合に、当社株主のみなさまの意思を適正に反映させるためには、まず、当社株主のみなさまが適切に判断できる状況を確保する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買収提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主のみなさまに対して必要かつ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を出す場合もあります。）を提供する必要があるものと考えております。

また、買収者による買収の中には、その目的や態様等から見て、企業価値および株主様共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主のみなさまが株式の買収内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値および株主様共同の利益を損なうと思われるものも少なくありません。

かかる認識に基づき、当社取締役会は、当社の企業価値および株主様共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するためには、大規模買付行為の提案が行われた場合に大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）、および当社取締役会が遵守すべき手続きについて客観的かつ具体的に定めることが必要であると考え、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入」（以下、本プランといいます。）を平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会において、出席株主のみなさまの過半数のご承認を得て導入しました。

本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主のみなさまのために本プランの発動および廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。独立委員会は、当社社外監査役および社外の有識者の中から選任され、社外監査役1名と社外の有識者2名の計3名により構成されています。

対象となる大規模買付行為とは、当社が発行である株式等について、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付等、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等をいいます。

大規模買付者は、事前に当社に対して、本プランに定める手続きを遵守する旨の「意向証明書」を提出していただき、当社取締役会が「意向証明書」を受領後に当社株主様の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。なお、独立委員会は、当社取締役会を通じ、必要情報の提供を受けるものとします。

当社取締役会が十分な情報提供がなされたと判断した場合は、当社取締役会は、必要情報提供完了後60日間（対価を現金のみとする公開買付）、または90日間（その他）の検討期間を設定します。ただし、さらに内容の検討や代替案の作成等で必要な場合は、10日間検討期間を延長することができるものとします。

当社取締役会は、検討期間内に、独立委員会に諮問し、当該大規模買付行為の内容の評価・検討等を行い、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見をとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じて、株主のみなさまのご意向の把握に努めたり、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について協議・交渉をし、当社株主のみなさまに対し代替案を提示することもあります。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、当社取締役会は、対抗措置を採ることが相当と認められる場合を除き、原則として対抗措置を採りません。また、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、当社取締役会は対抗措置を採る場合があります。

対抗措置の具体的内容としましては、新株予約権無償割当等で、新株予約権無償割当を行う場合は、買付者等が権利行使できない新株予約権を当社取締役会が定める一定の日における全ての株主様に対して、所有する当社の普通株式1株につき1個以上で、当社取締役会が別途定める数の割合で新株予約権無償割当をいたします。

本プランの有効期限は平成24年6月30日までに開催される第142回定時株主総会の終結の時までとします。ただし、定時株主総会において本プランの継続が承認された場合は、有効期限はさらに3年間延長されるものとします。また、有効期限の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合は、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(3) 上記(2)の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記(2)の「不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値および株主様共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

また、本プランは、定時株主総会における株主のみなさまからのご承認をもって発効され、かつ有効期限前でも株主総会において変更または廃止決議がなされた場合は、その時点で実行される等、株主のみなさまの意思を重視したものであります。

さらに、独立委員会の設置等、当社取締役会による恣意的な判断を防止する仕組みを確保するとともに、毎年の定時株主総会における取締役の選任（当社取締役の任期は1年）を通じて本プランの継続につき株主のみなさまの意向を反映させることが可能となっております。

連結貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額(千円)	科 目	金 額(千円)
(資 産 の 部)	11,034,354	(負 債 の 部)	3,128,339
流 動 資 産	6,411,294	流 動 負 債	2,759,838
現 金 預 金	2,024,905	支 払 手 形	58,343
受 取 手 形	938,580	買 掛 金	1,162,792
売 掛 金	1,653,299	短 期 借 入 金	402,000
有 価 証 券	332,005	1年以内返済予定の長期借入金	175,972
商 品	38,194	未 払 金	255,457
製 品	540,820	未 払 消 費 税 等	102,558
原 材 料	126,137	未 払 法 人 税 等	336,859
仕 掛 品	517,917	未 払 費 用	779
貯 蔵 品	75,160	預 り 金	11,748
繰 延 税 金 資 産	128,435	前 受 金	1,995
未 収 入 金	7,453	賞 与 引 当 金	229,000
前 払 費 用	33,003	役 員 賞 与 引 当 金	22,330
そ の 他 の 流 動 資 産	1,163	固 定 負 債	368,500
貸 倒 引 当 金	5,783	長 期 借 入 金	106,714
固 定 資 産	4,623,059	退 職 給 付 引 当 金	42,640
有 形 固 定 資 産	3,359,355	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	116,175
建 物	1,623,285	預 り 保 証 金	69,149
構 築 物	83,779	資 産 除 去 債 務	33,820
機 械 装 置	1,047,427	(純 資 産 の 部)	7,906,014
車 両 運 搬 具	11,277	株 主 資 本	8,028,133
工 具、器 具 及 び 備 品	69,394	資 本 金	1,320,740
土 地	205,031	資 本 剰 余 金	1,221,859
建 設 仮 勘 定	319,157	利 益 剰 余 金	5,577,196
無 形 固 定 資 産	18,704	自 己 株 式	91,662
電 話 加 入 権	4,132	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	122,118
ソ フ ト ウ ェ ア 他	14,571	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	122,118
投資その他の資産	1,244,999		
投 資 有 価 証 券	838,461		
繰 延 税 金 資 産	76,509		
事 業 保 険 掛 金	27,518		
そ の 他 の 投 資	302,624		
貸 倒 引 当 金	114		
資 産 合 計	11,034,354	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,034,354

連結損益計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

科 目	金 額(千円)	
売 上 高		8,265,014
売 上 原 価		6,146,386
売 上 総 利 益		2,118,628
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,269,571
営 業 利 益		849,057
営 業 外 収 益		40,701
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,162	
助 成 金 収 入	1,311	
受 取 賃 貸 料	3,784	
そ の 他	11,442	
営 業 外 費 用		18,601
支 払 利 息	12,863	
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ	4,299	
そ の 他	1,437	
経 常 利 益		871,157
特 別 損 失		44,559
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	28,867	
有 形 固 定 資 産 撤 去 費 用	8,000	
固 定 資 産 廃 棄 損	7,692	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		826,597
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	389,081	
法 人 税 等 調 整 額	67,615	321,466
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		505,132
当 期 純 利 益		505,132

連結株主資本等変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	千円	千円	千円	千円	千円
前連結会計年度末残高	1,320,740	1,221,859	5,203,235	91,541	7,654,293
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			131,171		131,171
当期純利益			505,132		505,132
自己株式の取得				120	120
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計			373,960	120	373,839
当連結会計年度末残高	1,320,740	1,221,859	5,577,196	91,662	8,028,133

	その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金		純 資 産 合 計
		千円	
前連結会計年度末残高		97,415	7,556,878
当連結会計年度変動額			
剰余金の配当			131,171
当期純利益			505,132
自己株式の取得			120
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)		24,703	24,703
当連結会計年度変動額合計		24,703	349,136
当連結会計年度末残高		122,118	7,906,014

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 関東電子計測株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結計算書類提出会社の決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～9年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、貸倒懸念債権については財務内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社は支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当社は当連結会計期間における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員、理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づき、当社及び連結子会社は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

該当事項はありません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理

税抜方式を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、発生時に一括償却しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 会計方針の変更

資産除去債務関係

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ885千円減少し、税金等調整前当期純利益が29,752千円減少しております。

2. 表示方法の変更

連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

3. 追加情報

連結貸借対照表関係

「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）の適用に伴い、当連結会計年度より、「その他の包括利益累計額」の科目を表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 有形固定資産減価償却累計額 7,021,990千円
- 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、1年以内返済予定長期借入金131,500千円及び長期借入金75,000千円の担保に供しております。

	本社及び堺工場(当社)	東山工場(当社)
建物	386,202千円	152,639千円
土地	924千円	44,155千円
合計	387,127千円	196,794千円

投資有価証券のうち34,676千円は買掛金191,214千円、支払手形21,736千円の担保に供しております。

- 国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は55,654千円であります。
- 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の株式会社みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額 500,000千円
借入実行残高 400,000千円
差引額 100,000千円
- 偶発債務
受取手形裏書譲渡高 8,407千円
一括決済(ファクタリング) 16,773千円
一括決済(ファクタリング)方式による債務引渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務であります。
- 担保受入金融資産
売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は23,923千円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	12,135千株	株	株	12,135千株

- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,623千円	5.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,547千円	6.00円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,547千円	6.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要仕入、販売先に対する取引基盤拡大の観点から投資有価証券を保有しておりますが、それ以外にはリスクの少ない預金やMMF等の金融商品に限定し資金運用しております。また、資金調達については、金融機関からの長・短借入による方針であります。

なお、安全性重視のためリスクのあるデリバティブ商品は利用しない方針としております。

2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

まず運用面では、現金及び預金があります。これは、手許現金と金融機関に預金している当座預金等の流動性預金と定期預金(固定性預金)であり、ペイオフの事態以外は原則リスクはないと判断しております。次に受取手形及び売掛金がありますが、顧客に対する信用リスクの問題が生じます。有価証券及び投資有価証券については、当該企業の業績リスクとそれに伴う株価変動リスクを有しております。

調達面では、まず支払手形、買掛金及び未払金がありますが、これは2～3ヶ月の短期もので、このリスクは当社支払能力の問題です。次に金融機関からの長期・短期借入金ですが、金利の変動リスクが発生します。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に対する顧客信用リスクについては、当社グループの与信管理規程に基づき、リスク管理を徹底し、リスク発生を回避しております。有価証券及び投資有価証券に対するリスクに対しては、当該企業業績や株価の動向を常時注視し、最悪の事態にならないよう早期の対策を打つ方針であります。

支払手形、買掛金及び未払金に対しては、当社は支払いに備え常時その残高を上回る流動性預金を確保しております。借入金については、長期借入金は金利変動リスクを回避するため固定型金利での調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,024,905千円	2,024,905千円	
(2) 受取手形及び売掛金	2,591,880千円		
貸倒引当金(1)	5,765千円		
	2,586,114千円	2,586,114千円	
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,119,866千円	1,119,866千円	
(4) 未収入金	7,453千円		
貸倒引当金(1)	17千円		
	7,435千円	7,435千円	
(5) 前払費用	33,003千円	33,003千円	
資 産 計	5,771,326千円	5,771,326千円	
(1) 支払手形、買掛金及び未払金	1,476,594千円	1,476,594千円	
(2) 未払消費税等及び未払法人税等	439,418千円	439,418千円	
(3) 未払費用、預り金及び前受金	14,523千円	14,523千円	
(4) 短期借入金	402,000千円	402,000千円	
(5) 長期借入金	282,686千円	280,166千円	2,520千円
負 債 計	2,615,222千円	2,612,702千円	2,520千円
デリバティブ取引			

(1) 貸倒実績率にて計上しています貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未収入金

未収入金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前払費用

前払費用は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 支払手形、買掛金及び未払金

支払手形、買掛金及び未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払消費税等及び未払法人税等

未払消費税等及び未払法人税等は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払費用、預り金及び前受金

未払費用、預り金及び前受金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金は、6ヶ月以内で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定にあたっては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式	50,600千円
預り保証金	69,149千円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定日

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,024,905千円			
受取手形及び売掛金	2,591,880千円			
未収入金	7,453千円			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	231,399千円	100,606千円		

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	402,000千円					
長期借入金	175,972千円	85,352千円	18,696千円	2,000千円	664千円	

(1) 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	663円01銭
1株当たり当期純利益	42円36銭

(算定基礎)

(1) 1株当たり純資産額

連結貸借対照表の純資産の部の合計	7,906,014千円
普通株式に係る純資産額	7,906,014千円
普通株式の発行済株式数	12,135千株
普通株式の自己株式数	211千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,924千株

(2) 1株当たり当期純利益

連結損益計算書上の当期純利益	505,132千円
普通株式に係る当期純利益	505,132千円
普通株式の期中平均株式数	11,924千株

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

当社は、工場用地の賃貸に関し不動産賃借契約を締結しており、契約上の義務に関して資産除去債務を計上していません。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は27年から36年、割引率は0.167%から1.999%を採用しております。

当連結会計年度末における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	円
会計基準適用による期首調整額	33,263千円
時の経過による調整額	557千円
当連結会計年度末残高	33,820千円

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額(千円)	科 目	金 額(千円)
(資産の部)	11,003,696	(負債の部)	2,971,140
流動資産	6,328,877	流動負債	2,619,946
現金預金	1,993,969	買掛金	1,087,562
受取手形	942,525	短期借入金	400,000
売掛金	1,606,885	1年以内返済予定の長期借入金	173,172
有価証券	332,005	未払金	255,457
商品	36,307	未払消費税等	101,637
製品	540,820	未払法人税等	336,778
原材料	126,137	未払費用	779
仕掛品	517,917	預り金	11,369
貯蔵品	75,160	前受金	1,860
繰延税金資産	122,336	賞与引当金	229,000
未収入金	6,443	役員賞与引当金	22,330
前払費用	33,003	固定負債	351,193
その他の流動資産	1,163	長期借入金	100,048
貸倒引当金	5,800	退職給付引当金	35,946
固定資産	4,674,818	役員退職慰労引当金	112,228
有形固定資産	3,357,790	預り保証金	69,149
建物	1,623,285	資産除去債務	33,820
構築物	83,779	(純資産の部)	8,032,555
機械装置	1,046,611	株主資本	8,153,608
車両運搬具	10,649	資本金	1,320,740
工具、器具及び備品	69,275	資本剰余金	1,221,859
土地	205,031	資本準備金	1,088,420
建設仮勘定	319,157	その他資本剰余金	133,438
無形固定資産	18,262	自己株式処分差益	133,438
電話加入権	3,690	利益剰余金	5,702,671
ソフトウェア	14,571	利益準備金	205,810
投資その他の資産	1,298,765	その他利益剰余金	5,496,861
投資有価証券	837,016	別途積立金	4,600,000
繰延税金資産	93,282	繰越利益剰余金	896,861
事業保険掛金	27,518	自己株式	91,662
その他の投資	382,272	評価・換算差額等	121,053
貸倒引当金	41,323	その他有価証券評価差額金	121,053
資産合計	11,003,696	負債及び純資産合計	11,003,696

損益計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

科 目	金 額(千円)	
売 上 高		8,034,633
売 上 原 価		5,957,808
売 上 総 利 益		2,076,824
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,246,089
営 業 利 益		830,735
営 業 外 収 益		40,026
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,625	
受 取 賃 貸 料	4,070	
そ の 他	10,331	
営 業 外 費 用		16,142
支 払 利 息	11,839	
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	4,299	
そ の 他	2	
経 常 利 益		854,620
特 別 損 失		44,539
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	28,867	
有 形 固 定 資 産 撤 去 費 用	8,000	
固 定 資 産 廃 棄 損	7,672	
税 引 前 当 期 純 利 益		810,080
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	389,000	
法 人 税 等 調 整 額	68,052	320,948
当 期 純 利 益		489,133

株主資本等変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金 自己株式 処分差益	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 期 末 残 高	1,320,740	1,088,420	133,438	205,810	4,600,000	538,899
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						131,171
当 期 純 利 益						489,133
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計						357,961
当 期 末 残 高	1,320,740	1,088,420	133,438	205,810	4,600,000	896,861

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	千円	千円	千円	千円
前 期 末 残 高	91,541	7,795,768	96,619	7,699,148
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		131,171		131,171
当 期 純 利 益		489,133		489,133
自 己 株 式 の 取 得	120	120		120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			24,433	24,433
当 期 変 動 額 合 計	120	357,840	24,433	333,406
当 期 末 残 高	91,662	8,153,608	121,053	8,032,555

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、貯蔵品については、最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 9年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財務内容評価法等により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員、理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(重要な会計方針の変更)

会計方針の変更

資産除去債務関係

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ885千円減少し、税引前当期純利益が29,752千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産減価償却累計額 7,016,949千円
2. 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、1年以内返済予定長期借入金131,500千円及び長期借入金75,000千円の担保に供しております。

	本社及び堺工場	東山工場
建 物	386,202千円	152,639千円
土 地	924千円	44,155千円
合 計	387,127千円	196,794千円

投資有価証券のうち28,586千円は、買掛金132,652千円の担保に供しております。

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
短期金銭債権 7,125千円
長期金銭債権 93,848千円
短期金銭債務 1,122千円
4. 国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は55,654千円であります。
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の株式会社みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額 500,000千円
借入実行残高 400,000千円
差引額 100,000千円
6. 偶発債務
一括決済(ファクタリング) 16,773千円
一括決済(ファクタリング)方式による債務引渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務であります。
7. 担保受入金融資産
売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は23,923千円であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれます。

売上高	14,132千円
仕入高	5,242千円
受取利息	1,645千円
不動産賃貸料	285千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	210千株	0千株	千株	211千株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加の282株は単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,795千円
賞与引当金	93,203千円
未払事業税	27,914千円
退職給付引当金	14,630千円
役員退職慰労引当金	45,677千円
資産除去債務関係	12,109千円
その他	5,289千円
繰延税金資産合計	215,618千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
試験研究費税額控除	2.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任 (名)	事業上 の関係				
子会社	関東電子計測株式会社	10,000	100.0	3	当社商品の販売	金銭の貸付 (注)1	10,000	その他の投資	69,848
						金銭の貸付 (注)2	24,000	その他の投資	24,000

- (注) 1. 関東電子計測株式会社に対する貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間10年5ヶ月、月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません
2. 関東電子計測株式会社に対する貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間10年、月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 関東電子計測株式会社に対する貸付に対し41,209千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報に対する注記)

1株当たり純資産額	673円62銭
1株当たり当期純利益	41円02銭

(算定基礎)

(1) 1株当たり純資産額

純資産の部の合計	8,032,555千円
普通株式に係る純資産額	8,032,555千円
普通株式の発行済株式数	12,135千株
普通株式の自己株式数	211千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,924千株

(2) 1株当たり当期純利益

当期純利益	489,133千円
普通株式に係る当期純利益	489,133千円
普通株式の期中平均株式数	11,924千株

独立監査人の監査報告書

平成23年5月2日

株式会社ニッカトー
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 小田利昭 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中伸郎 印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ニッカトーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトー及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年5月2日

株式会社ニッカトー
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 小田利昭 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中伸郎 印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ニッカトーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第141期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第141期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議した結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査方針、職務分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けのほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討しました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人清稜監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清稜監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年5月6日

株式会社ニッカトー監査役会

常勤監査役 上野末夫 ㊟

社外監査役 小林淑人 ㊟

社外監査役 中安克志 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、安定した配当を継続することを基本方針とし、経営成績および今後の事業展開を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金6円00銭

総額 71,547,066円

(注) 中間配当を含めた当事業年度の年間配当は、1株につき金12円(前事業年度は10円)となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成23年6月27日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）が本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

各候補者とも当会社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	西村 隆 (昭和26年7月9日)	昭和59年4月 当社入社 昭和59年6月 西村工業(株)監査役 平成2年6月 同社取締役 平成3年4月 当社取締役東京支社副支社長 平成5年6月 当社取締役生産本部生産企画部長 平成6年4月 当社取締役生産本部東山工場長 平成8年4月 当社取締役生産本部堺工場長 平成9年6月 当社常務取締役東京支社長 平成12年4月 当社常務取締役財務部長兼情報システム室長 平成13年6月 当社代表取締役社長(現在)	77,221株
2	清水 奉明 (昭和23年11月15日)	昭和46年4月 (株)第一銀行入社(現(株)みずほ銀行) 平成7年10月 (株)第一勧業銀行江坂支店長(現(株)みずほ銀行) 平成10年1月 フェニックスリゾート(株)専務取締役経理本部長 平成12年8月 当社入社 当社経営管理室長 平成13年9月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社代表取締役常務経理部長(現在)	17,000株
3	紀ノ岡 隆一郎 (昭和22年4月25日)	昭和45年4月 朝日生命保険(株)入社 平成9年6月 大阪朝日不動産(株)取締役総務室長 平成11年4月 当社入社 当社総務部総務グループマネージャー 平成13年6月 当社取締役総務部長(現在)	16,800株
4	星野 尹 (昭和22年3月24日)	昭和40年4月 (株)千野製作所(現(株)チノ)入社 平成18年6月 (株)チノ理事北部支店長 平成20年3月 当社入社 当社東京支社副支社長 平成20年6月 当社取締役東京支社副支社長 平成21年6月 当社取締役東京支社長(現在)	8,200株
5	飴山 久道 (昭和30年1月18日)	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社東京セラミックス部長 平成20年4月 当社大阪セラミックス部長 平成21年6月 当社理事セラミックス営業本部長兼大阪セラミックス部長 平成22年4月 当社理事セラミックス営業本部長 平成22年6月 当社取締役セラミックス営業本部長(現在)	11,200株
6	大西 宏司 (昭和33年3月15日)	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社研究開発部長 平成15年6月 当社理事研究開発部長 平成22年6月 当社取締役研究開発部長(現在)	11,900株
7	安岡 廣 (昭和34年2月13日)	昭和56年4月 当社入社 平成18年11月 当社ENG部長 平成21年6月 当社理事エンジニアリング本部長兼ENG部長 平成21年7月 当社理事エンジニアリング本部長兼FE部長 平成23年4月 当社理事エンジニアリング本部長(現在)	3,000株

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本株主総会終結の時をもって任期満了により、取締役を退任いたします山本幸雄氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
山 本 幸 雄	平成13年6月 当社取締役（現在）

第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役7名および監査役3名に対し、当期の業績等を勘案して役員賞与総額20,300,000円(取締役17,000,000円、監査役分3,300,000円)を支給することといたしたいと存じます。

以 上

株主総会会場ご案内略図

会 場 大阪府堺市堺区戎島町 4 丁45番地の 1
リーガロイヤルホテル堺
電話 072-224-1121

交 通 最寄駅 南海電鉄南海本線 堺駅

(堺駅西口からリーガロイヤルホテル堺 2 階への連絡通路があります。)

- ・新幹線 (新大阪駅).....地下鉄御堂筋線 (難波駅).....南海電鉄南海本線 (堺駅)
所要時間約45分
- ・関西国際空港.....南海電鉄南海本線 (堺駅)
所要時間約30分

